

【日本の大学】第3回——東京大学：高等教育機関のトップを走る

東京大学は、1877（明治10）年4月に日本で最初に設立された近代的な大学であり、その後も一貫して学術、研究分野において日本を代表する国立大学の座を占めている。

淵源は、江戸時代末期に遡る。西洋の学問を学ぶために徳川幕府が設立した蕃書調所（1857年開校）の流れをくむ東京開成学校と、江戸の神田・お玉が池に開設された種痘所（1858年）を起源とする東京医学校の2機関を統合再編して官立東京大学として誕生した。創設された4月12日は「東京大学記念日」となっていて、毎年、この日に入学式が行われることになっている（今年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止）。

明治の新政府は、日本を近代国家として一日も早く西欧列強諸国に伍していけるようにするために西洋文明や医科学を摂取し人材を育成しようと高等教育機関の設立を急いだ。

当初、法学部、理学部、文学部、医学部の4学部と予備門を設置。4年後の1881（明治14）年には、総理（現在の総長）を置き、当時、西洋学に最も精通した啓蒙思想家であった加藤弘之氏が就任した。各学部には欧米から多くの外国人教師が招かれて教育に当たった。医学部はドイツ人教師が多数を占め西欧の医療技術を教えた。今も本郷キャンパス（東京・文京区本郷）には功績のあった外国人教師の像が立っている。



Josiah Conder (1852年9月28日 - 1920年6月21日)、イギリスの建築家。東京大学工学部)の建築学教授として来日。

国家運営を一手に握る

1886(明治19)年に帝国大学令が公布されると「帝国大学」となり、1897(明治30)年に、京都帝国大学が誕生したことで、「帝国大学」は「東京帝国大学」となった。学部は4学部のほか、工学部、農学部、経済学部などが加わり、研究所も伝染病研究所、航空研究所、地震研究所、東洋文化研究所が相次いで設置されている。

中でも、法学部は国を動かす高級官僚を多数輩出した。第2次大戦までの間、上級の行政官や外交官の大半は東京帝国大学の法学部出身者が占めており、明治、大正から昭和初期には、彼らが日本の国家運営を一手に握っていたと言って過言ではなかった。その時代の日本は、天皇を中心とする立憲君主制の下で、富国強兵国家づくりへまい進したが、それらの学問的、思想的な支柱として大きな役割を担ったと言えるだろう。

第2次大戦の敗戦で、東京帝国大学は1947(昭和22)年東京大学と改称され、その2年後には国立学校設置法が公布、新制東京大学として生まれ変わった。その際、法、医、工、文、理、農、経済、教養、教育の9学部のほか、新聞研究所と生産技術研究所が新設された。

戦後の復興と、平和憲法の下で日本社会全体が大きな変革を求められる中で、新制の東京大学も大きな改革が迫られた。戦後初の総長に就任した南原繁氏は日本全体の教育改革にも深くかかわり、大学においては全人的な教養を高め、広い視野を持った人格の育成が必要であるとして教養学部を独立した学部として創設するなどの改革に当たった。



法文2号館

医学部闘争で大きなブランク

戦後、東大をめぐる大きな事件として特筆されるのが1968（昭和43）年から69年にかけて起きた「東大闘争（紛争）」であろう。インターン制度廃止を求めて医学部の研修医が起こした待遇改善運動で、大学当局と学部生・研修医が対立、医学部のストライキ、学生の処分、処分撤回闘争へとエスカレートし、運動は全学部へと広がった。68年3月の統一卒業式が中止となったほか、6月から7月に掛けて安田講堂が占拠されるなど大学全体を巻き込む騒ぎとなった。一部の急進的な学生や新左翼セクトは「東大解体」を主張するなど1年以上にわたり、東大は揺れ続けた。大河内一男総長の辞任を受けて加藤一郎総長代行（のちに総長）が対話と呼びかけるなど收拾に当たり、学生代表との間で10項目の「確認書」を

交わし多数の学生は運動から離脱した。しかし、少数派となった全共闘は闘争を継続し、再び安田講堂を占拠・封鎖を続けたため、69年1月には機動隊が投入され、安田講堂の封鎖解除と立てこもった学生が大量に検挙された。これにより紛争は収拾に向かったものの、1月に予定されていた69年度の入学試験は中止となり、1年間の空白が生じることとなった。



安田講堂

こうした経験を経ながらも、東京大学が日本の最高峰の大学として国の中枢をなす高級官僚をはじめ、社会のエリート層に卒業生を送り出す役割はその後も続いた。特に、法学部の卒業生が、公務員上級職試験の上位で合格したり、司法試験を現役で合格したりして、行政や司法のトップの位置を襲うことは“常識”であった。ただ、21世紀に入った辺りから様相は大きく変わりつつあるようだ。経済が行き詰まり、官僚の不祥事が相次ぐなど、官僚が力を発揮することが困難となり、これらの地位にさほど魅力が感じられなくなってきたためであろう。海外企業に就職したり、新しい産業を起業したりといった道を模索する若者が増えてきていることは確かなようだ。

東京大学の入学試験は文系と理系に分かれており、それぞれⅠ類、Ⅱ類、Ⅲ類を受験。全部で毎年3千人ほどの学生（留学生を含む）が入学する。

以下、ホームページなどから大学の現状に触れてみよう。

教職員数は7989名、うち外国人教職員は649名、学部学生は14058名、大学院生は14381名となっている。留学生は世界103か国から計4267名に上る。（以上いずれも2019

年 5 月 1 日現在)



医学部附属病院

3 キャンパスなど全国に施設

キャンパスは本郷、駒場、柏の 3 カ所があり、新入生は文系、理系ともに駒場キャンパスで一般教養科目を中心に学ぶ。2 年間の勉学の中で、主に本郷キャンパスにある各学部に進学する。文Ⅰからはほとんどが法学部に進学するし、文Ⅱは経済学部へ、理Ⅲからは医学部に進む学生が多い。もう一つの柏キャンパス（千葉県柏市）は 2000 年に開かれた新しい拠点で、「学問体系の根本的な組み換えをも視野に入れた“学融合”を志向している」。大学院の新領域創成科学研究科が「基礎科学系」「生命科学系」「環境学系」の 3 分野を中心に、新しい学問領域の創成を目指している。また、物性研究所ではエレクトロニクスをはじめとした現代の多様な産業を支える物質を根源から解明し、新しい物質の創成を目指している。ほかに、宇宙線研究所、大気海洋研究所、国際高等研究所などがあり、宇宙線研究所は 2015 年にニュートリノの質量発見でノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章氏（埼玉大学理学部卒）が所長を務めており、宇宙や物質の期限に迫る研究と取り組んでいる。また、2016 年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典氏（現東京工業大学栄誉教授）は、東大には理Ⅱ類で合格したが、教養学部の新設された基礎科学学科に興味を持ちそちらに進み、その後も東大大学院、京都大学、米国ロックフェラー大学などで基礎科学分野の研究を続けた。

大学全体をみると、学部は法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部、教育学部、薬学部の 10 学部とそれぞれの大学院（研究科）のほかに数理科学研究科、新領域創成科学研究科、情報理科学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学教育部、さらに 11 の研究所が連なっている。このほかには、総合研究博物館、低温センタ

一などの教育研究施設、未来ビジョン研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センターなど多くの研究施設がある。

これらの施設は三つの主要キャンパスのほか北は北海道から南は沖縄まで全国 52 の研究施設、観測所、演習林、寮などを展開している。海外にも 30 カ所の拠点を誇り、アジアを中心に北米、欧州、中南米にも研究施設などを設けている。



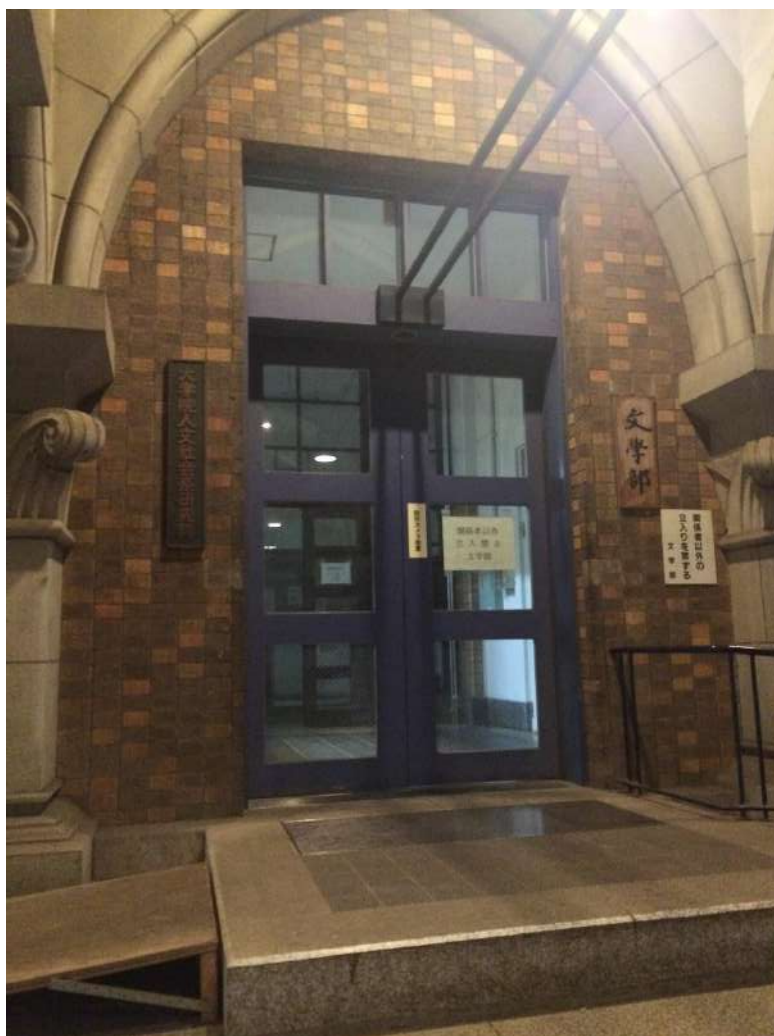
本部棟

“東大憲法” 定める

21 世紀に入って東京大学は、国立大学法人化に伴う第三の大きな展開期を迎えているとの認識から、2003（平成 15）年 3 月に「東京大学憲章」を定めた。いわば大学が寄って立つべき理念と目標を明らかにした東大の憲法といった意味合いであろう。その中で、学術の基本目標として「学問の自由にに基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする」と定め、さらに「研究が社会に及ぼす影響を深

く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める」としている。また、教育の目標としては「東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者の精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。そのために大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する」と定めた。

東京大学関係の理工系のノーベル賞受賞者（東京帝国大を含む）をみると、1973年江崎玲於奈氏（物理学賞）、2002年小柴昌俊氏（物理学賞）、2008年南部陽一郎（物理学賞、米国籍）、2010年根岸英一氏（化学賞）、2016年大隅良典氏（生理学・医学賞）が挙げられる。また文学賞では、川端康成、大江健三郎の両氏はいずれも東京大学の文学部出身（川端康成は東京帝国大学）。



文学部

現在は、理学部出身で物理学者である五神真（ごのかみ・まこと）氏が第30代の総長（任期は2015年4月から6年間）を務めている。五神総長は、今年の式辞の中で学部新生に対しては「高校までの受動的な学びの姿勢をリセットして、これからの自分の人生を何に掛けるのかを探してほしい。日常では触れにくい現実に関わり、国内だけでなく海外で世界を実感できるプログラムを東京大学はたくさん用意しており、在学中に、最低1回はそれを体験することを勧める」と呼び掛けている。また、大学院生に対しては、「未来の東京大学の学問を作り出すのは皆さんです。皆さんが仕事のできる研究者になるために活用できるプログラムはたくさんある」として、学部や専攻の垣根を超えて、新しい研究領域を共通テーマでつなぐ輪を作ることを促すためにつくられた「連携研究機構」という仕組みを活用することを勧めている。

日文：滝川 進

写真：JST 客観日本編集部